は し が き

経済学研究科長

佐藤 宏

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は1993年に第1号が作成されて以来、2年ごとに刊行されており、本号は第10号となる。本報告書の刊行目的は、研究科全体、また各教員の教育・研究や社会活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにある。本報告書をまとめることは、この2年間でふりかえり、研究科の教育研究活動のさらなる発展を図るための重要な機会となっている。

本研究科の2009年4月以降における教育研究活動の最大の特長は、先端的な研究と高度な教育の推進を可能にする各種の研究・教育プロジェクトである。研究面では2008年に設立された現代経済システム研究センターを中核として、経済研究所と共同で2008年度から5年計画でグローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が展開されている。また2つの文部科学省からの受託研究事業、「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業：高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」（2008年度から5年計画）および「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業：アジアのなかの中東」（2006年度から5年計画）も、活発に活動している。このほかに科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア：理論と応用」をはじめ、公共経済学、国際経済学、産業組織論・企業経済学、経済史・地域研究の諸分野をカバーする5つの基盤研究(A)が、それぞれ国際的な研究活動を展開している。

教育面では、学部・大学院一貫カリキュラムの発展という観点から、文部科学省の組織的大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)および概算要求事項(運営費交付金特別経費のプロジェクト分)の獲得に努力した。2007年度に始まり2009年度で終了した大学院GP「文系修士課程における金融工学教育プログラム」は、金融工学教育センターを実施組織として、数理ファイナンス・計量ファイナンスの高度な教育を推進し、経済学のセンスと金融技術を兼ね備えた学生を社会に送り出した。2009年度からは国際協力機構との連携による文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」が4年計画でスタートし、海外の経済事情と国際経済協力の現況に関する実践的な講義・ゼミナールと、経済学を学ぶ学生に向けてカスタマイズされた英語教育を展開している。2010年度には文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育 経済モデルの数値解析教育プログラムの開発」が同じく4年計画で始まり、高度な経済分析に不可欠な数値解析の教育・研究および数学基礎教育の強化を目指した活動が順調に滑り出している。また2009年度から3年計画で農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」が実施され、国際的に関心が高まっている自然資源の問題について、本研究科スタッフと外部の専門家の連携による講義が提供されている。

本研究科に課せられた任務は、経済学の各分野における最先端の研究を担っていくなかで、いわゆる「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を推進することにある。運営費交付金の削減が進むなかで、機会あるごとに、外部資金獲得に努めることは当然であるが、実施期間の限られたプロジェクトベースの財源への傾斜が、中長期的な見通しをもった教育研究体制の構築を難しくしていることも事実である。本研究科は、幸いにして大学評価・学位授与機構が2008年度に実施した国立大学の学部・研究科評価において、高い評価を得ることができたが、優れた教育研究体制を恒常的に維持していくためには、安定した人的・物的資源の確保のため、今後も様々な工夫が必要となってくるであろう。